

CFOメッセージ



財務健全性を意識しつつ、
経営基盤の強化と、
その先のさらなる事業成長に向け、
必要な投資を積極的に実施することで、
中長期的な企業価値の向上を目指します。

芝崎 健一

専務取締役
専務執行役員
財務戦略・IR戦略統括担当

2018年3月期の振り返りと2019年3月期の重点取組み

2018年3月期は、「働き方改革」の推進などにより費用が増加する中、業績は回復基調となりました。中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」(以下、「KAIKAKU 2019」)の重点施策の一つである「デリバリー事業の構造改革」において、法人のお客様に対する運賃の見直し交渉や、一部の大口法人のお客様に対して要請した出荷調整などが進展したことで、第3四半期以降は宅急便取扱数量が減少に転じ、プライシングの適正化により宅急便単価が上昇に転じました。

その結果、営業収益は前期比719億円増(+4.9%)の1兆5,388億円となり、営業利益は前期比8億円増の356億円となりました。

「KAIKAKU 2019」2年目となる2019年3月期は、引き続きプライシングの適正化と「働き方改革」を中心とする構造改革を進めています。その中で、デリバリー事業においては、アンカーキャストなどの配置による複合型ラストワンマイルネットワークの構築等、配達キャパシティ拡大に向けた施策を推進しています。

将来キャッシュフローの創出に向けた投資・財務戦略

投資戦略について

投資判断については、中長期的な視点で企業価値の維持・向上につながるか否かを基準としています。「KAIKAKU 2019」期間の2018年3月期から2020年3月期までの3年間は、累計3,500億円の投資を想定しており、その内訳として、土地、建物、車両など、ネットワークの維持・拡充を目的とする経常投資と、「働き方改革」や外部企業とのアライアンス(海外展開・デジタルイノベーション等)のための成長投資を予定しています。特に、ヤマトグループの原点である「全員経営」を実践するために最優先課題と位置付けている「働き方改革」においては、社員がイキイキと働ける労働環境の整備に積極的に投資していく所存です。

これら投資によってグループの基盤であるデリバリー事業の構造改革を加速し、安定して利益を生み出す経営構造を構

築します。そして、ノンデリバリー事業の成長による利益率のさらなる向上を実現することで、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

財務戦略について

引き続き、財務の健全性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組んでいきます。

投資に際しては、財務の健全性と効率性を意識しながら、資金調達を実施する所存です。なお、健全性の観点から自己資本比率は50%前後を意識し、格付け水準(R&I 格付投資情報センター/AA-)の維持に努めていきます。

中長期的な企業価値向上に向けて

ヤマトグループはROEを株主価値の向上に向けた重要な指標として位置付け、利益率の改善によってROEの向上を図っていきます。

同時に、ESG(環境・社会・企業統治)をはじめとした非財務情報を含む経営状況や今後の成長戦略、重要なリスク情報等を、中長期的な視点で誠実かつ公平に開示するとともに、

株主・投資家の皆様との建設的な対話を行うなど、積極的なIR/SR活動を実践します。

「KAIKAKU 2019」最終年度にあたる2020年3月期は、営業収益1兆6,700億円、営業利益720億円、営業利益率4.3%、そしてROE7.7%を目標としています。

株主還元の基本的な考え方

株主還元については、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする配当性向30%を目標とし、株主の皆様に対する還元を機動的に検討・実施していきます。

2018年3月期は、1株当たり27円の配当を実施し、配当性向は58.4%となりました。

配当の推移

